



TITLE:

貨幣の主観価値について

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 貨幣の主観価値について. 経済論叢 1932, 35(1): 123-130

ISSUE DATE:

1932-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130197>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 一 第

卷五十三第

行發日一月七年七和昭

論 叢

經濟統制の理論的根據

經濟學博士

作田 莊一

租税と公益

法學博士

神戸 正雄

政治算術附地方算法に就きて

法學博士

財部 靜治

時 論

恐慌打開策としての『購買力補給案』

經濟學士 谷口

吉彦

研 究

統計比率に就いて

經濟學士

蜷川 虎三

金數量説の發展に就いて

經濟學士

松岡 孝兒

幕末の財政紊亂について

經濟學士

大山 敷太郎

說 苑

貨幣の主觀價值について

經濟學士

柴田 敬

金融機關としての預金銀行の地位

經濟學士

中谷 實

スミスの歴史學的教養と環境

經濟學士

竹中 靖一

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

説苑

貨幣の主観價值について

柴田 敬

はしがき

恩師高田教授は、本誌前々號に於て貨幣價值の受動性について論ぜられるに際し、私の小論に言及せられ啓蒙と鞭の勞をとられた。後進にとりこれに過ぐる喜びは無く、深く感謝するものである。但、教授は「主観價值説を採る以上、貨幣の價值を説明する爲めには當然貨幣の主観價值が前提されねばならないのであり、貨幣の主観價值から貨

幣の價值の説明をする事を否定しながら主観價值説を採ると言ふ事は、論理上不可能である」と言ふ私の所論に對して、教授の論理が「全く反對の方向に……動いてゐる」事を示されてゐる。そこで私は、教授の教へられる所に従ひ今一度考へ直しつゝあるのであるが、不憚にして尙ほ解し難きものがあるので、取あえずこゝに高教を願ふ事にしたのである。

序 論

問題の中心に進む前に、一般均衡論を一應省みやうと思ふ。それは、問題の所在を明ならしむるに役立つであらう。

一般均衡を示す方程式組織は、一應、次の如きものとなし得る。

$$\begin{array}{l}
 \text{(A)} \left\{ \begin{array}{l}
 q_{1x} = \frac{1}{P_x} \cdot q_{1y} = \frac{1}{P_y} \cdot q_{1z} = \dots\dots\dots \\
 q_{2x} = \frac{1}{P_x} \cdot q_{2y} = \frac{1}{P_y} \cdot q_{2z} = \dots\dots\dots \\
 \vdots \\
 q_{nx} = \frac{1}{P_x} \cdot q_{ny} = \frac{1}{P_y} \cdot q_{nz} = \dots\dots\dots
 \end{array} \right. \\
 \text{(B)} \left\{ \begin{array}{l}
 x_1 - x_{10} + P_y(y_1 - y_{10}) + P_z(z_1 - z_{10}) + \dots\dots\dots = 0 \\
 x_2 - x_{20} + P_y(y_2 - y_{20}) + P_z(z_2 - z_{20}) + \dots\dots\dots = 0 \\
 \vdots \\
 x_n - x_{n0} + P_y(y_n - y_{n0}) + P_z(z_n - z_{n0}) + \dots\dots\dots = 0
 \end{array} \right. \\
 \text{(C)} \left\{ \begin{array}{l}
 x_1 - x_{10} + x_2 - x_{20} + \dots\dots\dots = 0 \\
 y_1 - y_{10} + y_2 - y_{20} + \dots\dots\dots = 0 \\
 \vdots \\
 \vdots
 \end{array} \right.
 \end{array}$$

此の方程式組織に於いては次の如き事が約束されてゐる。 x, y, z, \dots は財の種類であつて、 x_0, y_0, z_0, \dots は1, 2, \dots 番目の各人がそれぞれ交換の前に所有せる x の量、 y, z, \dots についても同様。之等は、假定により既知數。 x, y, z, \dots は1, 2, \dots 番目の各人がそれぞれ交換の後に所有する x の量、 y, z, \dots についても同様。之等は假定により未知數。 y_1, z_1, \dots は主體1にとつての x の効用導來函數、 y_2, z_2, \dots は主體2にとつてのそれ、 y_3, z_3, \dots 等についても同様。之等の函數(限界効用でなく)は、假定により、既知。 p_1, p_2, \dots は、 y, z, \dots の價格。之等は假定により未知數。主體の數は θ 、財の種類は m 、内、 x は貨幣、從つて商品の種類は、 $m-1$ 。從つて、未知數の數は價格につき $m-1$ 交換の後各主體の保有する各種商品及び貨幣の量につき、 θm 合計 $(m\theta + m-1)$ 。之に對して、各主體について限界効用均等の法則を示す(A)方程式組織(これには吟味を要する點があるが、當面の問題には關係がないから、今は措く)には $(m-1)\theta$ 個だけの方程式が含まれ、各

主體についてその收支の均衡を示す(B)方程式組織には θ 個だけの方程式が含まれ、各商品それぞれにつき其の交換前所有され居し量と交換後保有される量との社會的一致を示し、貨幣についてもそれを示す(C)方程式組織には、 m 個だけの方程式が含まれてゐる。從つて合計 $m\theta + m$ 個の方程式が含まれてゐるわけであるが(B)及び(C)方程式組織中に含まるゝ方程式中の何れか一つは、當然、他のものから導き出されるから其の方程式は $(m\theta + m-1)$ 個である。從つて、例へばバレットに於ては、(B)方程式組織中の最後の方程式は

$$x_0-1-x_0-10+p_1(y_0-1-y_0-10)+\dots=0$$

として示され、(B)方程式組織中には、單に、 $m-1$ 個だけの方程式が含まるゝものとされてゐる。

今、上述の方程式組織を見るに、一方では、一般均衡體系に含まるゝ諸財のうちの一つが所謂價值尺度とされる事によつて、それ自身の價格は1であるとされる(從つて未知數の中に數へられない)爲めに、價格に關する未知數の數が、財の種類の数 m より一つだけ少く

なつて居るのであり、他方では、(B) 及び (C) 方程式組織中に含まるゝ方程式の何れか一つが、當然他のものから導き出される爲めに、有効方程式數は、そこに含まれる方程式數より一つだけ少いものとされて居るのであつて、正に此の事によつて、均衡が成立してゐるのである。

高田教授によれば、ボルトキウィツチは、財の種類を m とし、買手の數を θ (實は n としてあるけれども前後の聯絡を容易にする爲めに、符號を一致せしめる——筆者) とする均衡態について次の様に言つてゐる。

「(その均衡態に於ては) まづ、各人の家計の均衡の原則の表現として $\theta(m-1)$ 個の方程式を、從つて全體に於ては、 $\theta(m-1)$ 個の方程式を得る。(前記 (A) 方程式組織

——筆者)。次に m 個の方程式 (前記 (B) 方程式組織、それは各人の買入れたる諸財の數量と其の各々の價格との積の和は彼の所得に等しいと言ふことを示す——筆者) が加はる。

終りになほ、各財について各人の買入れたる數量は其の總額に於て、市場に賣出されたる數量に等しいとの

貨幣の主觀價值について

考慮から m 個の方程式がなり立つ (C) 方程式組織——筆者)。だから全體に於て…… $\theta(m+1)$ 個の方程式が丁度未知數の數だけある。何となれば、各買手の手に入る各財の數量として θm 個だけ、外に價格として m 個だけがかかる未知數として現はるゝから」と。この説を批判して高田教授は言はれる。「ボルトキウィツチの論證に於てはなるほど、未知數の數と方程式の數とは相等しい。すべての財の價格は一義的に決定せらるゝやうである。けれども立入つて見るときには各人について收支の均衡を示すところの方程式 θ 個 (前記 (B) 方程式組織——筆者)、各種の財について交換の初に於ける各人の所有數量の總計と交換の終に於けるそれとが相等しいことを示すところの方程式 m 個 (前記 (C) 方程式組織——筆者) のうち、何れか一個は之を除いたる他のすべての方程式から得らるゝものである。故にこれらの方程式の數は總計 $\theta(m+1)$ ではなく、實際には $\theta(m+1)-1$ ¹⁾ であるはずである。さうすると、未知數の數が一個だけ多過ぎることになる。けれども、

1) 前後連絡のつく様に書き改めた。

貨幣に關する一の新たな方程式が入りこむ。それは、貨幣即ち所得の總量と賣買せられたる價格(詳言すれば取引されたる商品の價格)の總量とが相等しいことを示すところの方程式である。これによつて、方程式の總數と未知數の總數とが相等しくなり、従つて、他の未知數と同時に各財の價格も一義的に決定せられる」と。

即ち、(B)及び(C)方程式組織中に含まるゝ方程式の一つはそれを除いた他のものから當然導き出される事を看過したポルトキウィツチ説を批判された教授は、こゝでは、この事によつて生ずる一つの方程式の缺陷を、且てフィッシャーが行つた様に、交換方程式で償はんとして居られるのである。然し、且て、フィッシャー説の吟味に於て述べた様に、此の場合の缺陷は、當然貨幣の價格は1である事を示す方程式 $P_x = 1$ (又は P_x を全然記入しない事)で償はるべきものであつて、この場合交換方程式を採用する事は許されない。殊に明記しなければならぬのは、教授が「貨幣の價值の變動性」に於て主張しやうとして居られる所は、この點に交換

方程式を採用する事では決して無く、此の點は $P_x = 1$ なる方程式で (又は、 P_1 を全然記入しない様にする事によつて) 償つても尙ほ、本論に述べるが如き必要によつて生ずる所の他の一つの方程式の缺陷を償ふに、交換方程式を以てせんとする事である。此の兩者は嚴に區別されねばならない。

尙ほ、上述の點に關聯してカッセルの均衡體系に於ける貨幣の取扱方を批判するを便と思ふけれども、今は措く事にする。

本 論

今、上記の一般均衡體系を見るに、貨幣として作用する財 x について、それ自體の効用導來函數が認められてゐる。主觀價值説を探りつゝ而も貨幣自體の主觀價值を否定して、以つて貨幣の價值の説明をなし得る爲めには、上記の一般均衡體系に含まれてゐる所の、貨幣の効用導來函數を認めたる方程式。

$$\phi_1 x = \frac{1}{p_y} \phi_1 y, \phi_2 x = \frac{1}{p_y} \phi_2 y, \dots$$

を除去しつゝ、而も均衡體系の成立し得る所以を明にせねばならぬ。此の事をなさんとする二三の企てについて、既に別稿に於て吟味した所であるから、こゝでは、専ら、高田教授がこの事を如何にしてなさんとされたか、を中心として研究するに止める。

バレットは、貨幣に使用價值無き場合について、次の如く述べてゐる。「例へば主體Ⅰによつて、 x に何の使用價值も認められぬとする。従つて其の全數が他の財の購入に振り向けらるゝとする。さうすると新なる方程式 $x_1 - x_{10} = 0$ が得らるゝと共に…… $p_1 x = \frac{1}{p_y} p_y x$ の方程式が脱落する。それで均衡は成立するはずである」と。所が此の論法による時には、私がさきに述べた様に、「如何にも上述の方程式組織に、更に $x_1 = x_{10}$ 、 $x = x_0$ ……なる θ 個の方程式を含む (A) 方程式組織が附加され、従つて方程式組織 (A) から、 $p_1 x = \frac{1}{p_y} p_y x$ 、 $p_2 x = \frac{1}{p_y} p_2 x$ ……なる θ 個の方程式が除かれ、従つて $p_1 x$ 、 $p_2 x$ は問題にされなくて済むかに見える。然しながら、若し θ 個の方程式を含む (A) 方程式が與へられるとするなら

貨幣の主觀價值について

ば、先づ方程式組織 (C) に於ける $x_1 - x_{10} + x_2 - x_{20} + \dots$ なる方程式は當然それから導き出される事になるのであるから（而して方程式組織 (C) に含まるゝ其他の方程式及び方程式組織 (B) に含まるゝ方程式中の何れか一つは依然として他のものから當然導き出されるのであるから）、實際には「 $\theta - 1$ 個の方程式しか與へられないのであり従つてそれによつて問題は解けない」。高田教授が「貨幣の價值の變動性」に於て交換方程式を援用して償はんとされてゐる所のものは、實に、斯くして生ずる所の一つの方程式の缺陷である。

高田教授によれば、斯かる缺陷を看破した、デイ、ヴィジアは、斯くして不足する一つの方程式を償ふ爲めに、次の如き方程式を採用せんとしてゐる。曰く「 Q を通貨（狹義に於ける）の數量となし r をその流通速度とする。 $y_1 - y_{10}$ 、 $y_2 - y_{20}$ ……など、各主體の賣り又は買ひとる財の數量に價格を乗じたるものの總和は、まさしく取引高の二倍となるであらうし、支拂はれたる價格總量の二倍、従つて、 Q と r との積の二倍となる。

$$2Q_r = y \Sigma y - y_0 + P_z \Sigma z - z_0 + \dots$$

高田教授はこれを説明して「これが實質に於ては、普通 $P = \frac{MV}{Q}$ の形を以て示さるゝ交換方程式であることは言ふまでもない」と言つて居らるゝ。

然しながら、上記方程式組織(C)を一見してもわかる様に、 $y_1 - y_{10} + y_2 - y_{20} + \dots = 0$ である。従つて、上述の方程式は、交換方程式とは全然異なるもので、

$$2Q_r = 0$$

と言ふ、背理を示すものに過ぎない。²⁾ 但、 $y_1 > y_{10}$ 、 $y_2 < y_{20}$ ……の場合には、 $y_1 - y_{10} = y_1'$ 、 $y_2 - y_{20} = y_2'$ ……等は、各人によつて購入される、 y の量を意味し、 $y_1 < y_{10}$ 、 $y_2 > y_{20}$ ……の場合には、 $y_{10} - y_1 = y_1''$ 、 $y_{20} - y_2 = y_2''$ ……等は、各人によつて販賣される y の量を意味するのであり、³⁾ 斯く書き改めれば、何れも正數であるし、且つ $y_1' + y_2' + \dots = y_1'' + y_2'' + \dots$ であるはづであるから、

$$2Q_r = P_y \Sigma (y' + y'') + P_z \Sigma (z' + z'') + \dots$$

とする事が出来、所謂交換方程式と同じきものとする事が出来やう。そして、それによつて、問題解決への

一步が踏まれるでもあらう。然し果して其の意味ならば、貨幣の流通速度はどうしてきまるか。高田教授は「勿論……貨幣無價值の假定の下に於ては、流通速度が一定のものでなくてはならぬ。それが未知數である限り、一の方程式の追加は一の未知數の追加として終り問題は解決せられず、均衡は確立せられ得ない。……」

けれども、貨幣の價值決定の本質的聯關を考へる場合にそれを未知數として取扱はねばならぬといふ理由はない。一定の生産組織、交通組織、販賣組織が與へられてゐる以上、貨幣の流通速度は、……貨幣要求權説の本質を貫き通す限り、……所與であり、一定のものである」⁴⁾ と言つて居られる。然し、貨幣要求權説の本質は所得は全部支出すると言ふ假定を入れる事によつて、十二分に充されて居るのではなからうか。貨幣の流通速度が何程であらねばならぬか、と言ふ事に就て貨幣の本質觀が何等かの必然的關聯を有するであらうか。此の點こそは更に明にせらるべき問題ではなからうか。

高田教授は此の必然性を證明すべき一つの企てをし

- 2) y_1, z_1, \dots 等は、賣れざるまゝに手持となつた部分も含むから、 $2Q_r = P_y \Sigma y + P_z \Sigma z + \dots$ なる式は交換方程式とは異なる。又これと $2Q_r = 0$ とを同一とする事も出来ぬ。
- 3) $y_1 < y_{10}$ の場合には $y_1 - y_{10}$ とする事なく、 $y_1 > y_{10}$ の場合には $y_{10} - y_1$ とする事なく、斯かる場合の y', y'' は零と考へる。此の點については尙ほ詳論を要するけれども今は措く。

て居られる様である。即ち教授は言はれる。「私はかう考へてみたい。貨幣の所有者はすべてを財の購入にふり向ける、何となればそれ自體の價值を認めないのであるから、次に財の所有者は自らそれに効用を認めず、すべて之を賣放たうとする。此二つの假定は、今日の貨幣の性質と、財の供給者の立場とから考へて、無理なるものとは思はれない。さうした假定……の上に立つと、もはや、均衡は次の如くにして成立し得る筈である。一方に於て、(A)の方程式の中から $q_{x1} = \frac{1}{P_y} \cdot q_{yx}$; $q_{2x} = \frac{1}{P_y} \cdot q_{2y}$; …… など θ だけの方程式がなくなる。これの代りに、 $x_1 x_2 \dots$ の大きさを示す方程式が加はる。

$$x_1 = P_y y_{10} + P_y z_{10} + \dots; x_2 = P_y y_{20} + P_y z_{20} + \dots$$

……など θ だけ。且つまた、(C)の方程式のうちから第一のものの代りに、次の方程式が加はる(D方程式——筆者)。

$$x_{10} + x_{20} + \dots = P_y (y_{10} + y_{20} + \dots) + P_z (z_{10} + z_{20} + \dots)$$

……此場合(例へば——筆者)(B)のうち最後の θ 番目

貨幣の主觀價值について

の主體に關する方程式……はやはり(B)(C)及び(D)及び、(A)——筆者)から求め得られるのであるから、未知數の數と方程式の數とは相等しいはづである」と。

教授によれば $x_1 = P_y y_{10} + P_z z_{10} + \dots$ されてゐる。

所で、 $x_1 x_2 \dots$ は、交換の後各主體の保持する貨幣量である。従つて、此の方程式は、交換後保有する貨幣量は交換前所有せし商品量の總價格に等しいと言ふ事を意味するのである。それは、交換前所有せし商品量が全部賣却されると言ふ假定の下に於ては、商品販賣によつて得られる貨幣は商品購入に向けられる事なく全部保藏される事を意味する。斯かる事が、貨幣の本質上必然的に要求せられるとは考へ難い。

む す び

以上私は、「貨幣の本質を純粹に示すべき條件の下に於て價格の決定し得られる爲めには、貨幣の固有の主觀價值は「不必要である」と言ふ高田教授の論證に對し私のいだけの疑を述べた。

實は、これまでの一般均衡論に於ては、貨幣は、そ

ここに想定されてゐる各經濟主體が結局に於いて、貨幣に對して如何なる態度をとるか、と言ふ一點に於いて價格の決定に參與し、貨幣は、斯かる價格の決定に應じて、何等の摩擦無しに流通するものと假定されてゐる。即ち、貨幣の流通手段としての機能は、言はゞ、消極的に示されてゐるに過ぎない。然し、斯かる摩擦のある場合に、その摩擦は如何に作用するか抑もそうした事情は如何にして一般均衡體系にとり入れられるか、換言すれば、如何にしたならば一般的均衡體系の中に、貨幣の流通手段としての作用を積極的に織込む事が出来るか、と言ふ事は、勿論、一つの興味ある問題である。本稿に於て述べた様に私は、貨幣の流通速度を既知數と假定しつゝ交換方程式を援用して、此の問題に答へんとする事に對し、疑問をいだく者であつて、實は、此の問題は、他の仕方によつて解かるべきものと考へてゐるのである。然し、如何にして解かるべきかと言ふ事については、稿を改めて高教を願ふ事にする。(一九三二・五・四稿)